

## 福島県特定不妊治療費助成事業受診等証明書

下記の方については、特定不妊治療以外の治療法によっては妊娠の見込みがないか又は極めて少ないと思われるため、特定不妊治療を実施し、これに係る医療費を下記の通り徴収したことを証明します。

年 月 日

福島県知事

指定医療機関の名称

指定医療機関の所在地

主治医氏名

## 指定医療機関記入欄(主治医が記入すること)

(ふりがな) 受診者氏名	夫	( )	妻	( )
受診者 生年月日		昭和 平成 年 月 日( 歳)		昭和 平成 年 月 日( 歳)
今回の治療方法	A B C D E F 該当する記号(注参照)に○を付けてください		AまたはBの場合(該当する番号に○) 1. 体外受精 2. 顕微授精	
今回の治療期間 ※1	年 月 日 ~		年 月 日	
	男性不妊治療を行った場合は記載してください [手術療法 治療期間 年 月 日 ~ 年 月 日]		(精子回収の有無) 1. 有 2. 無	
今回の治療結果	該当する番号に○をつけてください (1) 妊娠した (2) 妊娠せず (3) 治療中止 (4) その他( )			
日本産科婦人科学会 登録の有無	UMIN個別調査票	有 → 症例登録番号※2 [ ]	無	
他の医療機関で保険外診療を受けた場合の医療機関名 ※3				
院外処方による保険外投薬がある場合の投薬内容※3				
領収金額 ※3	[今回の治療にかかった金額合計※保険外診療限る] 特定不妊治療費(男性不妊治療費除く) 領収金額 円 男性不妊治療費 領収金額 円			

※1) 治療期間については、採卵準備又は凍結胚移植を行うための投薬開始等を行った日から治療終了日までを記載してください。ただし、主治医の治療方針に基づき、採卵準備前に男性不妊治療を行った場合は、男性不妊治療を行った日から特定不妊治療終了日までを記載してください。

※2) 日本産科婦人科学会 UMIN 個別調査票に登録した症例登録番号を転記してください。

※3) 主治医の治療方針に基づき、主治医の属する医療機関以外の他の医療機関(指定を受けていない医療機関である場合も含む)で特定不妊治療又は男性不妊治療を行った場合は、主治医が患者から当該治療として支払った領収書の提出を受け、主治医が領収金額を記載してください(令和3年3月31日までに終了する治療に限る)。

(注1) 助成対象となる特定不妊治療は、次のいずれかに相当するものです

A 新鮮胚移植を実施

B 採卵から凍結胚移植に至る一連の治療を実施(採卵・受精後、胚を凍結し、母体の状態を整えるために1~3周期の間隔をあけた後に胚移植を行うとの治療方針に基づく一連の治療を行った場合)

C 以前に凍結した胚による胚移植を実施

D 体調不良等により移植のめどがたらず治療終了

E 受精できず、または、胚の分割停止、変性、多精子授精などの異常授精等による中止

F 採卵したが卵が得られない、又は状態のよい卵が得られないため中止

(注2) 採卵に至らないケース(女性へ侵襲的治療のないもの)は助成対象となりません。

ただし、採卵準備前に男性不妊治療を行ったが、精子が得られない、又は状態のよい精子が得られないため治療を中止した場合は助成の対象となります。